

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 三井情報株式会社（旧ネクストコム株式会社） 上場取引所 東証第二部
 コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 増田 潤逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生 TEL (03) 5847-6037
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,484	△6.4	2,199	△21.0	2,370	△24.0	1,277	△23.0
18年3月期	44,329	4.2	2,784	△4.8	3,120	1.7	1,660	△0.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	2,212	88	2,210	91	8.0	8.6	5.3
18年3月期	2,720	47	2,696	73	10.6	10.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー 百万円 18年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	28,008	16,266	16,266	58.1	28,176	82	
18年3月期	27,254	15,613	15,613	57.3	27,000	51	

(参考) 自己資本 19年3月期 16,266百万円 18年3月期 15,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,807	△658	△492	8,549
18年3月期	3,951	△681	△1,864	6,888

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
18年3月期	500	00	500	00	1,000	364	36.8	1.2
19年3月期	500	00	500	00	1,000	577	45.2	3.6
20年3月期(予想)	200	00	500	00	700	—	29.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,000	46.8	1,000	77.8	1,000	57.7	500	58.2	422	50
通期	68,000	63.9	4,900	122.8	5,000	110.9	2,800	119.2	2,365	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社 除外 — 社
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 607,308株 18年3月期 607,308株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 30,009.60株 18年3月期 30,008.24株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,465	△6.5	1,834	△23.3	2,001	△26.5	1,067	△25.2
18年3月期	44,325	5.1	2,391	△10.4	2,724	△3.0	1,428	△8.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,849	89	1,848	24
18年3月期	2,343	07	2,322	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	27,137		15,725		57.9	27,238	99	
18年3月期	26,731		15,277		57.2	26,425	68	

（参考）自己資本 19年3月期 15,725百万円 18年3月期 15,277百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,000	36.0	600	55.2	600	30.5	400	83.3	338	00
通期	65,000	56.8	3,700	101.7	3,800	89.9	2,200	106.6	1,858	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 平成19年3月期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇、公共投資の減少基調等には留意する必要があるものの、企業収益は改善傾向にあり、設備投資が増加する等、緩やかな景気拡大が続いております。

当社（旧ネクストコム株式会社、以下「当社」という）グループが属するIT関連業界は、好調な企業業績に支えられ、情報管理の効率化や強化、セキュリティや内部統制の強化を目的とした情報システム投資が増加しておりますが、一方ではネットワーク機器をはじめとしたハードウェア価格は下落傾向にあり、楽観視できない状況でもあります。

このような環境下、当社グループは平成18年8月に発表した中期経営計画の方針に則り、ボイス/データネットワーク/システムの各ビジネス領域の強化と、総合力を活かしたサービス型ビジネスの展開を積極的に推し進めました。具体的な取り組みは以下の通りとなります。

ボイスビジネス

金融・保険業界の顧客を中心に、コールセンターシステム構築需要は引き続き活況にあり、また、コミュニケーション効率の向上を目的とした一般企業におけるコミュニケーションシステム構築の動きも活発でありました。その一方で、当社グループは技術者不足が深刻化し、優秀な人材の確保や業務効率の改善、プロジェクトマネジメント手法の改善が重要課題であるとして取り組みました。

データネットワークビジネス

主要通信事業者向けビジネスの減少やネットワーク機器価格の下落が見られる中、採算性を重視し低粗利案件の排除に努めると同時に、保守推進部を営業部門統括下に設置し、機器販売後に提供する保守サービスの強化を図りました。また、ボイス/システムビジネスを絡めた複合案件を積極的に提案しました。

システムビジネス

既存大型顧客からの案件を継続獲得しているものの、その規模が縮小傾向にある中、第八事業本部を設置しシステムビジネス専門の営業部隊を集約させることで、新規顧客を積極的に開拓してまいりました。また、プロジェクトマネジメントを強化し、赤字案件の根絶やプロジェクトの可視化に努めました。他方で、サーバやストレージ等の新規分野への取組みを開始し、ボイス/データネットワークビジネスとの連携を強化しました。

以上のような取組みを行った結果、当連結会計年度における業績は次の通りとなりました。

受注高は403億66百万円（対前年同期比17.5%減）となりました。これは、当社が平成16年9月29日付けで提起しておりました富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対する訴訟における一審判決に伴い、16億95百万円の受注取消（当中間連結会計期間に処理済）を行ったことも一因となっております。売上高は、従来より取り組んでいる採算性を重視した案件選別を一層推進したことや、円安基調の影響、主要通信事業者向けデータネットワークビジネスの減少等により、414億84百万円（対前年同期比6.4%減）となっております。

売上総利益は、保守事業を推進したことによるサービス売上比率（45.5%）の増加や採算性の向上が寄与し、対前年同期比において増加しております。しかしながら、賞与制度の変更に伴う人件費の増加等により、営業利益は21億99百万円（対前年同期比21.0%減）、経常利益は23億70百万円（対前年同期比24.0%減）となりました。また、三井情報開発株式会社との合併（平成19年4月1日付）に先立ち発生した合併諸費用や、富士通サポートアンドサービス及び富士通ネットワークソリューションズに対する訴訟における判決に基づいて引当金計上した特別損失等により、当期純利益は12億77百万円（対前年同期比23.0%減）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても当期同様、企業部門の好調さは持続し、設備投資やIT投資も好調に推移するものと思われま

す。当社グループが属するIT関連業界においては、好調な企業業績を背景にサービス力強化や業務効率化を目指したシステム投資や、J-SOX法（金融商品取引法）に対応した内部統制の整備・強化としてシステム増強やセキュリティ対策への投資等が期待されます。ハードウェア市場においては企業の移転に伴う需要等を見込むことができますが、市場の成熟化による競争激化により価格は下落傾向にあります。一方、顧客ニーズに目を向けますと、インフラとアプリケーションを隔てることなく、コンサルティングから設計・構築、運用・保守までを一貫した形で請け負うことのできるパートナーが求められており、案件の大型化・複雑化が進んでおります。

このような環境下、当社は平成19年4月1日に三井情報開発株式会社と合併し「三井情報株式会社」としてスター

ト致しました。SI（システムインテグレーション）/NI（ネットワークインテグレーション）の垣根なく、システムのコンサルティングから設計・構築、運用・保守にわたりシームレスなサービスを提供し、多様化・複雑化する顧客ニーズに応えるとともに、大型案件への対応力を強化してまいります。また、合併効果を早期に発揮することが市場からの評価・信頼を高めると同時に、社員のモチベーション向上にも繋がると考えており、組織の融合や人材交流を積極的に図るとともに、経営方針を明確にすることで全社員のベクトルを揃え、合併成果をいち早く目に見える形にできるよう邁進してまいります。

以上により、次期の見通しにつきまして、業績予想を次のとおりと致します。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

連結業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,000	46.8	1,000	77.8	1,000	57.7	500	58.2	422	50
通期	68,000	63.9	4,900	122.8	5,000	110.9	2,800	119.2	2,365	99

個別業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,000	36.0	600	55.2	600	30.5	400	83.3	338	00
通期	65,000	56.8	3,700	101.7	3,800	89.9	2,200	106.6	1,858	99

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は280億8百万円となり、前連結会計年度末（平成18年3月末）に比べて2.8%増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億31百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が16億61百万円増加、未収入金が17億99百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の回収が進んだことによる8億80百万円の減少、たな卸資産15億54百万円の減少等の結果によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少しました。これは主に、のれんが1億66百万円増加した一方、有形固定資産が95百万円、投資有価証券が46百万円、繰延税金資産が1億39百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加しました。これは主に、前受金が5億7百万円、賞与引当金が4億52百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が11億1百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円減少しました。これは主に、長期未払金が96百万円増加した一方、退職給付引当金1億7百万円、役員退職慰労引当金が2億36百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて6億52百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6億73百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28億7百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額11億48百万円、未収入金の増加額17億52百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益22億円、売上債権の減少額13億87百万円、たな卸資産の減少額15億7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億58百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得のために6億58百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増額80百万円があったものの、配当金の支払5億72百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期	第15期 平成18年3月期	第16期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	50.4	57.3	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	198.1	166.1	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	45.8	1.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	205.90	2,533.8	1,275.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、第14期までは連結損益計算書の支払利息を使用しておりましたが、より正確な数値を求めるために第15期より連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、利払いに連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いた場合の第14期のインタレスト・カバレッジ・レシオは205.0になります。

(参考資料) 単体キャッシュ・フロー指標トレンド

	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	52.5	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	140.7	200.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△891.0	3.6	289.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△5.6	134.0	32.5

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした合併後の経営基盤の強化も重要な課題として認識しております。現時点におきましては、三井情報開発株式会社との合併並びに当社が属するIT関連業界の著しい市場動向の変化を勘案し経営基盤の強化が最も重要な課題として認識しております。

次期配当につきましては、今後のビジネス拡大にむけた内部留保にも留意しながら1株当たりの年間配当性向30%を予定しております。さらに従来の配当施策のみならず総合的な株主還元策を推進してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるIT投資意欲が

減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取り扱い製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客のニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。然しながら、急速に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

a. 技術

IT業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起り得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取り扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理し、リスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

③ 他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品の開拓、取り扱いに努めておりますが、競合他社が先駆けて新製品・技術を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の大株主が形成する企業グループにおいて当社グループと同種の事業を行う会社があり、市場において競合する可能性があります。

④ プロジェクト管理、及び品質に関して

昨今のソフトウェア開発案件の大型化・複雑化・短納期化に伴い、顧客仕様確定の遅延等により、納期遅延や品質未達により損害が発生するリスクがあります。当社グループのシステム開発部門では、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェア開発案件において、品質・コスト・納期の管理を厳密に行いコストオーバーランの最小化に努めております。

⑤ 為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおける米ドル決済の割合は平成18年3月期約60%、平成19年3月期約58%と高いため、為替相場の変動により、仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招く可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

⑥ 9月及び3月への売上集中について

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上高が毎年9月及び3月に集中する傾向にあります。当社の四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

⑦ ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用しております。これらの権利が行使されると、当社の株式価値は希薄化いたします。また、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 合併に伴う諸課題の克服とシナジー創出について

当社は被合併法人との融合を前提に、更なる事業の成長・拡大を目指しておりますが、事業上の相乗効果の発揮は新しい企業文化を創造する事によって初めて可能であり、その点を認識し、社員一丸となって合併に伴う諸課題の克服に邁進する所存です。但し、目指す通りのスピード感をもってそれが達成できない場合、十分な合併効果を得られない可能性があります。

⑨ 情報漏洩リスク

当社グループは事業活動を通じ、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、平成18年4月に情報システム部にて情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得し、同時に情報セキュリティ委員会を設置する等の体制も整え、その管理には万全を期しております。然しながら、万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により、経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、主としてボイス／データネットワーク／システムといったビジネスにおける最先端のIPソリューションを、コンサルティングから設計・構築、運用・保守サービスに至るまでワンストップで提供しております。各ビジネスの詳細は下記の通りです。

(1) ボイスビジネス

金融・外資企業をはじめ、製造、通信・メディア、システムインテグレータ、公共等の幅広い業種にわたり、企業内のボイスネットワーク構築や、より高度かつ専門的な技術力を要するコールセンターのシステム構築を行っております。VoIP（ボイス・オーバー・アイピー）、CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）、CRM（カスタマ・リレーションシップ・マネジメント）等に関するコア技術やコンサルティング力を駆使したトータル・ボイスソリューションを提供しております。

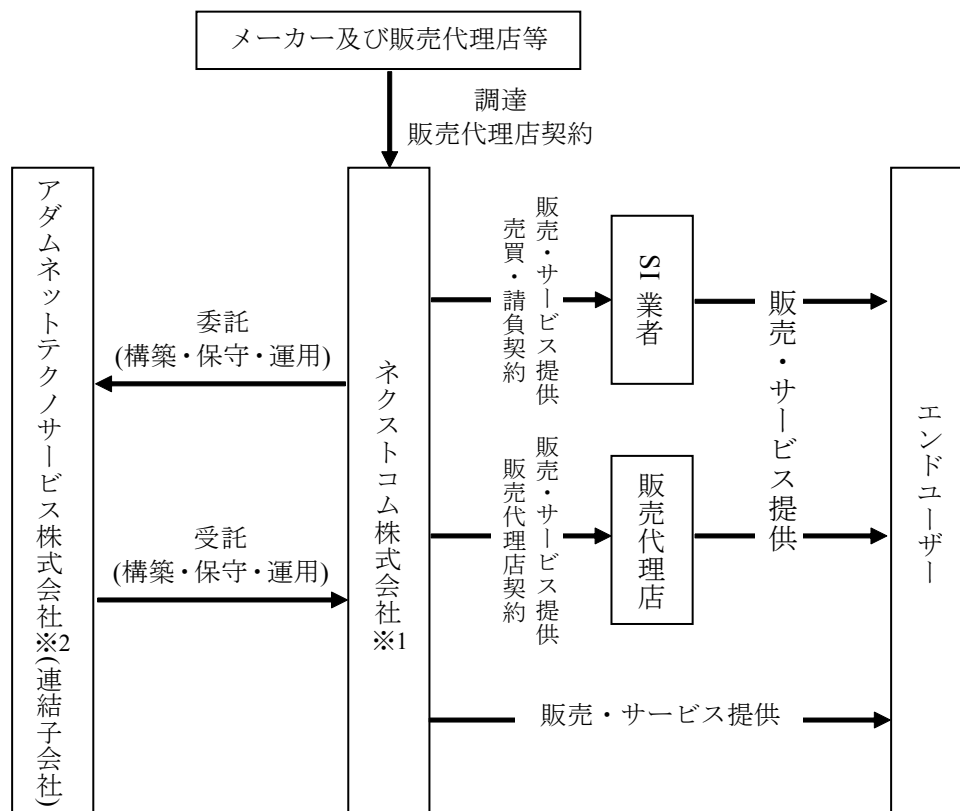
(2) データネットワークビジネス

運輸、金融、製造、サービス、システムインテグレータ等の一般企業をはじめ、通信事業者、公共分野まで至る幅広い業種へ、ネットワークシステムに関するコンサルティングから設計・構築、運用・保守に至るまでのワンストップサービスを提供しております。ビジネスの根幹を司るネットワークインフラやセキュリティの構築を、最先端の製品や自社開発サービスソリューション等を組み合わせて提案しております。

(3) システムビジネス

通信・放送事業者等を中心に導入している大規模課金システムの構築実績を強みに、主に情報系システムを対象としたコンサルティング、設計・構築、運用・保守を一貫して行っております。特に、DWH（データウェアハウス）ソリューション、パッケージビジネス、サーバ／ストレージビジネス等に積極的に取り組んでおります。

企業集団の状況を事業系統図で示すと、概ね次の通りとなります。



※1 当社は、平成19年4月1日付で三井情報開発株式会社と合併し、商号を「三井情報株式会社」に変更しております。

※2 アダムネットテクノサービス株式会社は、平成19年4月1日付で商号を「MKIテクノサービス株式会社」に変更しております。

※3 平成19年4月1日付の三井情報開発株式会社との合併に伴い、エムケイアイソフトウェアサービス株式会社、MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社、MKI (U. S. A.), Inc.、三井信息技术（杭州）有限公司が当社連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

顧客からのニーズが多様化し、かつ速いスピードで変化し続ける中、当社グループは常に顧客ニーズに応えることのできる機動性の高い企業たるべく進化を続け、「選ばれる企業」としての地位を確立してまいります。

また、市場トレンドに先んじて先進技術を積極的に吸収し、顧客とともに新たな挑戦に取り組み成長すること、企業価値の最大化を図っていくこと等により、株主・顧客をはじめとする全てのステークホルダーから深い信頼を得られる企業集団となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「質」を重視した経営の追求という観点から、営業利益率及び純利益を重要な経営指標としております。本業の収益性を的確に把握し、収益力の向上と効率性を追求した経営を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守までに至るシームレスなICTサービスを提供し、多様化・複雑化する市場ニーズに応じてまいります。当社グループが属するIT関連業界は淘汰の時代に入りつつあるという認識の下、当社グループを取り巻く経営環境・業界動向を正しく認識しながら、以下のような施策に取り組み、「お客様の要求に応え常に進化を続ける企業」「拡大する市場を積極的に取り込み成長する企業」を目指してまいります。

① 顧客の更なる深耕及び新規顧客開拓

当社グループの既存顧客に対して、アプリケーションからインフラ、さらにはコンサルティングから設計・構築、運用・保守までのトータル提案を進め、多様化するニーズに迅速に対応してまいります。一方、今後情報投資が一層期待される金融・通信業界に対して、当社の強みであるシステムインテグレーション/ボイスネットワークインテグレーション/データネットワークインテグレーションを統合した先端ICTサービスを積極的に水平展開し、新規顧客開拓を行ってまいります。

② コアビジネスの強化とサービスの拡充

取り扱い商材の選択と集中を実施し、経営資源の再配置により、顧客にとってより良いサービス・ソリューションの開発に努めます。また、当社グループにて培ったビジネスノウハウを知財化し、新たなサービス・ソリューションの創造に努め、顧客から信頼されるアウトソーサーとして各種運用管理サービスの提供に努めてまいります。

③ プロジェクトマネジャーの育成と採用

当社グループ成長の源である人材の育成を更に強化し、プロジェクトマネジャーの育成と採用に積極的に投資を行い、お客様のニーズに対応できる人材強化に努めます。

④ グループ戦略機能の強化

当社グループの総合力を発揮できるよう、当社グループ戦略の見直しを行ってまいります。各子会社の専門性を高め、必要に応じてグループ内再統合を実施すると同時に、専門分野の更なる分社化を行い、経営効率化を図ってまいります。

⑤ 経営効率の向上

リソースの最適配置と間接部門の統合、プロジェクト管理の高度化、内部統制の徹底等を通じて、経営効率の向上を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

現時点において優先すべき最大の課題は、合併の成果をいち早く目に見える形で創出し、市場からの評価・信頼を高めるだけでなく、社員のモチベーション向上にもつなげることと考えております。そのためには、旧両社の融合が速やかに進むよう、組織・人事制度の見直しや人材交流等を積極的に図ってまいります。また、経営方針や中期経営計画を明確に提示し浸透させることで全社員のベクトルを揃え、「三井情報」としての新しい企業文化を創り上げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当決算短信の38ページ、および59ページに記載の（重要な後発事象）をご参照下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	6,892,819		8,554,020		
2. 受取手形及び売掛金	※2	10,975,206		10,094,862		
3. たな卸資産	※5	5,213,662		3,659,321		
4. 未収入金	※5	—		1,824,684		
5. 繰延税金資産		507,030		729,244		
6. その他		290,222		280,615		
貸倒引当金	※5	△24,891		△357,503		
流動資産合計		23,854,050	87.5	24,785,245	88.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		427,053		434,746		
減価償却累計額		△80,944	346,108	△130,646	304,100	
(2) 工具器具及び備品		4,235,807		4,519,413		
減価償却累計額		△2,547,606	1,688,200	△2,884,479	1,634,934	
有形固定資産合計			2,034,309		1,939,034	6.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		166,666	
(2) その他			210,770		136,482	
有形固定資産合計			210,770		303,148	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			63,448		17,262	
(2) 差入保証金			531,828		533,314	
(3) 繰延税金資産			536,879		397,330	
(4) その他			32,562		86,587	
貸倒引当金			△9,272		△53,333	
投資その他の資産合計			1,155,448	4.2	981,161	3.5
固定資産合計			3,400,527	12.5	3,223,344	11.5
資産合計			27,254,577	100.0	28,008,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,540,146		5,439,044	
2. 短期借入金		40,000		120,000	
3. 未払金		—		854,042	
4. 未払費用		1,079,936		283,671	
5. 未払法人税等		601,895		745,663	
6. 前受金		1,713,412		2,221,185	
7. 賞与引当金		331,814		784,275	
8. 役員賞与引当金		—		14,400	
9. 品質保証引当金		29,000		21,506	
10. その他		318,835		528,266	
流動負債合計		10,655,039	39.1	11,012,055	39.3
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		96,904	
2. 退職給付引当金		572,632		465,550	
3. 役員退職慰労引当金		236,010		—	
4. 連結調整勘定		177,225		—	
5. 負ののれん		—		167,645	
固定負債合計		985,867	3.6	730,100	2.6
負債合計		11,640,907	42.7	11,742,155	41.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,113,733	15.1	—	—
II 資本剰余金		6,919,400	25.4	—	—
III 利益剰余金		6,822,410	25.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		17,852	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△2,259,726	△8.3	—	—
資本合計		15,613,670	57.3	—	—
負債資本合計		27,254,577	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※3	—	—	4,113,733	14.7
2. 資本剰余金		—	—	6,919,400	24.7
3. 利益剰余金		—	—	7,496,306	26.8
4. 自己株式	※4	—	—	△2,259,794	△8.1
株主資本合計		—	—	16,269,646	58.1
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,211	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△3,211	△0.0
純資産合計		—	—	16,266,434	58.1
負債純資産合計		—	—	28,008,590	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			44,329,134	100.0		41,484,394	100.0
II 売上原価	※2		32,954,486	74.3		30,506,591	73.5
売上総利益			11,374,648	25.7		10,977,802	26.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,590,534	19.4		8,778,333	21.2
営業利益			2,784,114	6.3		2,199,469	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		214			4,972		
2. 受取配当金		911			580		
3. 為替差益		335,807			170,261		
4. 連結調整勘定償却額		9,579			—		
5. 負ののれん償却額		—			9,579		
6. その他		35,448	381,961	0.8	50,610	236,003	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,470			2,351		
2. 新株発行費		10,698			—		
3. たな卸商品廃棄損		20,420			47,058		
4. 自己株式取得費用		5,893			—		
5. 訴訟案件和解費用		—			15,000		
6. その他		7,195	45,677	0.1	163	64,573	0.2
経常利益			3,120,398	7.0		2,370,899	5.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	477			69		
2. 投資有価証券売却益		30,000			2,023		
3. 役員賞与金戻入益		—			21,500		
4. 年金基金脱退一時金戻入益		—			251,612		
5. 退職給付制度間移行利益		—	30,477	0.1	18,358	293,563	0.7
VII 特別損失							
1. 合併諸費用		—			89,320		
2. 固定資産除却損	※4	8,344			24,037		
3. 投資有価証券評価損		789			7,081		
4. 会員権評価損		1,499			—		
5. デリバティブ解約損		341,098			—		
6. 貸倒引当金繰入額		—	351,732	0.8	343,765	464,203	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,799,144	6.3		2,200,260	5.3
法人税、住民税及び事業 税		676,159			990,972		
法人税等調整額		462,886	1,139,046	2.6	△68,207	922,764	2.2
当期純利益			1,660,097	3.7		1,277,495	3.1

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,607,013
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプションの行使による新株の発行		312,387	312,387
III 資本剰余金期末残高			6,919,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,339,571
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,660,097	1,660,097
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		150,358	
2. 役員賞与		26,900	177,258
IV 利益剰余金期末残高			6,822,410

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,113,733	6,919,400	6,822,410	△2,259,726	15,595,818
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当（注）			△577,299		△577,299
役員賞与（注）			△26,300		△26,300
当期純利益			1,277,495		1,277,495
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			673,896	△67	673,828
平成19年3月31日 残高	4,113,733	6,919,400	7,496,306	△2,259,794	16,269,646

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	17,852	—	17,852	15,613,670
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当（注）				△577,299
役員賞与（注）				△26,300
当期純利益				1,277,495
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,852	△3,211	△21,064	△21,064
連結会計年度中の変動額合計	△17,852	△3,211	△21,064	652,764
平成19年3月31日 残高	—	△3,211	△3,211	16,266,434

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,799,144	2,200,260
減価償却費		628,880	617,435
のれん償却額		—	83,334
連結調整勘定償却額		△9,579	—
負ののれん償却額		—	△9,579
投資有価証券評価損		789	7,081
会員権評価損		1,499	—
固定資産除却損		8,344	24,037
固定資産売却益		△477	△69
投資有価証券売却益		△30,000	△2,023
たな卸資産廃棄損		20,420	47,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）		31,531	376,672
賞与引当金の増減額（△は減少）		△581,240	452,460
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		—	14,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）		54,582	△107,081
役員退職慰労金の増減額（△は減少）		53,215	△236,010
受取利息及び受取配当金		△1,125	△5,552
支払利息		1,470	2,351
デリバティブ解約損		341,098	—
売上債権の増減額（△は増加）		1,794,696	1,387,758
たな卸資産の増減額（△は増加）		△618,486	1,507,283
仕入債務の増減額（△は減少）		△630,643	△1,148,577
未収入金の増減額（△は増加）		—	△1,752,457
未払消費税等の増減額（△は減少）		64,874	138,745
差入保証金の増減額（△は増加）		1,550,746	△5,752
役員賞与の支払		△26,900	△4,800
その他		△210,475	64,903
小計		5,242,367	3,651,877
利息及び配当金の受取額		1,125	5,551
利息の支払額		△1,559	△2,201
法人税等の支払額		△1,290,142	△847,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,951,791	2,807,916

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金による支出		—	△500
短期貸付金の回収による収入		—	333
長期貸付金による支出		—	△16,640
長期貸付金の回収による収入		—	4,643
有形固定資産の取得による支出		△669,874	△461,511
有形固定資産の売却により収入		2,310	658
無形固定資産の取得による支出		△83,299	△196,499
投資有価証券の売却による収入		69,000	11,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		△681,864	△658,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△80,000	80,000
株式の発行による収入		624,775	—
自己株式の取得による支出		△2,258,891	△67
配当金の支払額		△150,358	△572,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,864,474	△492,448
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		353	4,224
V 現金及び現金同等物の増加額		1,405,805	1,661,200
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,482,514	6,888,319
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,888,319	8,549,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 アダムネットテクノサービス(株)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、のれんについては、3年定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>④品質保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月より適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間移行利益」18,358千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員と執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は平成19年2月7日の取締役会において、連結子会社は平成19年3月13日の取締役会において、役員退職慰労金制度及び執行役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結財務諸表提出会社は平成19年2月23日の臨時株主総会において、連結子会社は平成19年3月22日の臨時株主総会においてこれを承認いたしました。 このため、役員退職慰労金相当額19,340千円は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定（貸方）の償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
6. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,269,646千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(保守売上関連経費の会計処理方法の変更) サービス売上高に含まれる保守売上に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当該保守売上の金額的重要性が増大してきた状況において、システムによる工数管理体制が整備されたことに伴い、保守売上関連経費の原価性を検討いたしましたところ、当連結会計年度より会計処理方法を変更し、保守売上関連経費を売上原価に計上することとなりました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上原価は、505,324千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が14,400千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が14,400千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前連結会計年度 24,764千円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 平成19年4月1日付で三井情報開発株式会社と合併をすることから、同社の採用しております会計処理方法と統一を図るため、当連結会計年度より表示科目の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「未払金」が528,054千円増加し、「未払費用」が同額減少しております。</p> <p>これに伴い、連結会計年度までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」（前連結会計年度 4,642千円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」（前連結会計期間79,375千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,307,060千円 賞与引当金繰入額 297,464 退職給付費用 303,771 役員退職慰労引当金繰入 72,659 法定福利費 533,173 賃借料 852,850 減価償却費 623,488 貸倒引当金繰入額 31,531	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,745,230千円 賞与引当金繰入額 454,067 退職給付費用 227,770 役員退職慰労引当金繰入 36,090 法定福利費 505,770 賃借料 774,080 減価償却費 465,620 貸倒引当金繰入額 32,907
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,831千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,658千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 477千円 計 477	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 69千円 計 69
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 8,227千円 ソフトウェア 116 計 8,344	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,675千円 工具器具及び備品 16,960 ソフトウェア 4,400 計 24,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	607,308	—	—	607,308
合計	607,308	—	—	607,308
自己株式				
普通株式（注）	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	288,649	500	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	288,649	500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	288,649	利益剰余金	500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 6,892,819千円	現金及び預金勘定 8,554,020千円
担保預金 △4,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,500千円
現金及び現金同等物 6,888,319千円	現金及び現金同等物 8,549,520千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)			
工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875	工具器具及び備品	113,180	78,846	34,334
その他（車両運搬具）	6,663	3,887	2,776	その他（車両運搬具）	6,663	6,108	555
ソフトウェア	21,475	13,688	7,786	ソフトウェア	17,874	13,963	3,911
計	156,240	83,802	72,438	計	137,719	98,918	38,801
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			34,068千円	1年内			28,190千円
1年超			40,232	1年超			12,042
計			74,301	計			40,232
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			46,069千円	支払リース料			35,492千円
減価償却費相当額			43,806	減価償却費相当額			33,637
支払利息相当額			2,375	支払利息相当額			1,423
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,840	45,750	29,910	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,840	45,750	29,910	—	—	—
合計		15,840	45,750	29,910	—	—	—

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
60,000	30,000	—	11,023	2,023	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	17,698	17,262
合計	17,698	17,262

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損789千円を計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7,081千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項における先物為替予約」の内、期末に外貨建買掛金に振り当てられるものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、当該オプション取引はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合に、オプション契約が消滅します。 通貨関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断できます。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連等のデリバティブ取引のうち、先物予約に関しては年初に年間予約枠を、その他オプションなどの予約に関しては都度、いずれも取締役会において事前承認されてから実行しております。 また、その管理は「外貨建取引管理規定」に従い、経理部に集中しており、その報告はデリバティブ取引を含んだ財務報告によって代表取締役及び経理担当取締役にを行うこととなっております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成18年3月14日付で長期のデリバティブ契約を解約したことにより、通貨オプション取引による期末残高はございません。

また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は合併前の各社厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併存運営しております。</p> <p>また、連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金、三井物産連合厚生年金基金、全国情報サービス産業厚生年金基金及び東京都電気工事厚生年金基金に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の加入人員比率等を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,901,661千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は合併前の各社厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併存運営しておりましたが、平成18年10月より厚生年金基金制度を関東ITソフトウェア厚生年金基金へ統合しております。なお、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため年金基金への要拠出額を退職給付費用としており、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の加入人員比率等を基準として計算した当社分の年金資産額は、1,549,052千円であります。</p> <p>一方で、脱退となった基金の年金資産額は一部を企業年金連合会へ移管し、残額を後述する確定拠出年金制度への移管または個人清算しております。</p> <p>また、平成19年1月より当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。連結子会社におきましては厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を運営しておりましたが、当社と同じく適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△656,661千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△570,948</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△572,632</td> </tr> </table>	退職給付債務	△656,661千円	年金資産	85,712	未積立退職給付債務	△570,948	未認識数理計算上の差異	△1,683	退職給付引当金	△572,632	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△463,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△463,330</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△465,550</td> </tr> </table>	退職給付債務	△463,330千円	年金資産	—	未積立退職給付債務	△463,330	未認識数理計算上の差異	△2,219	退職給付引当金	△465,550						
退職給付債務	△656,661千円																										
年金資産	85,712																										
未積立退職給付債務	△570,948																										
未認識数理計算上の差異	△1,683																										
退職給付引当金	△572,632																										
退職給付債務	△463,330千円																										
年金資産	—																										
未積立退職給付債務	△463,330																										
未認識数理計算上の差異	△2,219																										
退職給付引当金	△465,550																										
<p>3 退職給付費用に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123,202千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,535</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,460</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">185,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,645</td> </tr> </table>	① 勤務費用	123,202千円	② 利息費用	6,535	③ 期待運用収益	△1,460	④ 数理計算上の差異の費用処理額	8,751	⑤ 厚生年金基金拠出金	185,616	合計	322,645	<p>3 退職給付費用に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,511千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,285</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">173,397</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">22,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,496</td> </tr> </table>	① 勤務費用	108,511千円	② 利息費用	7,242	③ 期待運用収益	△1,285	④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,940	⑤ 厚生年金基金拠出金	173,397	⑥ 確定拠出年金拠出金	22,690	合計	313,496
① 勤務費用	123,202千円																										
② 利息費用	6,535																										
③ 期待運用収益	△1,460																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8,751																										
⑤ 厚生年金基金拠出金	185,616																										
合計	322,645																										
① 勤務費用	108,511千円																										
② 利息費用	7,242																										
③ 期待運用収益	△1,285																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,940																										
⑤ 厚生年金基金拠出金	173,397																										
⑥ 確定拠出年金拠出金	22,690																										
合計	313,496																										
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率（％）</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率（％）</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数（年）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率（％）	2.0	③ 期待運用収益率（％）	2.0	④ 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率（％）</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率（％）</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数（年）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率（％）	2.0	③ 期待運用収益率（％）	2.0	④ 数理計算上の差異の処理年数（年）	5										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率（％）	2.0																										
③ 期待運用収益率（％）	2.0																										
④ 数理計算上の差異の処理年数（年）	5																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率（％）	2.0																										
③ 期待運用収益率（％）	2.0																										
④ 数理計算上の差異の処理年数（年）	5																										

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年付与ストック・オプション	平成15年付与ストック・オプション	平成16年付与ストック・オプション	平成17年付与ストック・オプション	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 4名 当社の従業員 303名	当社の従業員 235名	当社の従業員 264名	当社の役員 2名 当社の従業員 821名 子会社の役員 1名 子会社の従業員 46名	当社の従業員 43名 子会社の従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 7,600株	普通株式 2,000株	普通株式 2,800株	普通株式12,840株	普通株式 392株
付与日	平成15年7月28日	平成15年12月8日	平成16年5月14日	平成17年8月3日	平成18年3月13日
権利確定条件	付与日（平成15年7月28日）以降、権利確定日（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年12月8日）以降、権利確定日（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年3月31日）以降、権利確定日（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月3日）以降、権利確定日（平成19年7月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月13日）以降、権利確定日（平成19年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年7月28日 至 平成17年6月30日	自 平成15年12月8日 至 平成17年6月30日	自 平成16年3月31日 至 平成17年6月30日	自 平成17年8月3日 至 平成19年6月30日	自 平成18年3月13日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、定年退職等の理由がある場合を除き行使不可。	同左	同左	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年付与ストック・オプション	平成15年付与ストック・オプション	平成16年付与ストック・オプション	平成17年付与ストック・オプション	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	12,076	392
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,772	72
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	10,304	320
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	2,420	824	1,612	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	312	52	116	—	—
未行使残	2,108	772	1,496	—	—

② 単価情報

	平成15年付与ストック・オプション	平成15年付与ストック・オプション	平成16年付与ストック・オプション	平成17年付与ストック・オプション	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格（円）	33,618	54,055	80,358	130,634	86,793
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">135,512千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">231,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,804</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価等引当否認</td> <td style="text-align: right;">83,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,030</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">233,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">96,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213,917</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,132</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,252</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,043,910</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	135,512千円	未払費用否認	231,384	未払事業税否認	55,804	たな卸資産評価等引当否認	83,178	その他	1,150	計	507,030	退職給付引当金否認	233,290	役員退職慰労引当金否認	96,115	減価償却損金算入限度超過額	213,917	会員権評価損否認	610	貸倒引当金	1,886	その他	3,313	計	549,132	その他有価証券評価差額金	△12,252	計	△12,252		1,043,910	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">326,573千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">135,552</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">62,634</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価等否認</td> <td style="text-align: right;">56,534</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">145,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,244</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">189,625</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認（確定拠出年金移換）</td> <td style="text-align: right;">31,568</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,179</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,330</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,126,575</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	326,573千円	未払費用否認	135,552	未払事業税否認	62,634	たな卸資産評価等否認	56,534	貸倒引当金否認	145,551	その他	2,397	計	729,244	退職給付引当金否認	189,625	長期未払金否認（確定拠出年金移換）	31,568	長期未払金否認	7,928	減価償却損金算入限度超過額	153,179	会員権評価損否認	610	貸倒引当金	10,853	その他	3,564	計	397,330	その他有価証券評価差額金	—	計	—		1,126,575
賞与引当金否認	135,512千円																																																																				
未払費用否認	231,384																																																																				
未払事業税否認	55,804																																																																				
たな卸資産評価等引当否認	83,178																																																																				
その他	1,150																																																																				
計	507,030																																																																				
退職給付引当金否認	233,290																																																																				
役員退職慰労引当金否認	96,115																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	213,917																																																																				
会員権評価損否認	610																																																																				
貸倒引当金	1,886																																																																				
その他	3,313																																																																				
計	549,132																																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,252																																																																				
計	△12,252																																																																				
	1,043,910																																																																				
賞与引当金否認	326,573千円																																																																				
未払費用否認	135,552																																																																				
未払事業税否認	62,634																																																																				
たな卸資産評価等否認	56,534																																																																				
貸倒引当金否認	145,551																																																																				
その他	2,397																																																																				
計	729,244																																																																				
退職給付引当金否認	189,625																																																																				
長期未払金否認（確定拠出年金移換）	31,568																																																																				
長期未払金否認	7,928																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	153,179																																																																				
会員権評価損否認	610																																																																				
貸倒引当金	10,853																																																																				
その他	3,564																																																																				
計	397,330																																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																																				
計	—																																																																				
	1,126,575																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンター、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンター、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	295,766	総合商社	直接 49.00	兼任1人	ネットワー ク機器 販売及び商 品等の購入	商品等の販 売(注)1	2,387,429	売掛金	156,561
								商品等の仕 入(注)1	1,474,994	買掛金	639,381

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	物産不動産株式 会社	東京都 港区	1,000	不動産業	—	—	不動産の 賃借	建物等賃借 料(注)2	466,424	差入保 証金	356,393

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 建物等の賃借については、近隣の取引情勢に基づき、交渉の上決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	323,212	総合商社	直接 49.00	兼任1人	ネットワー ク機器 販売及び商 品等の購入	商品等の販 売(注)1	352,982	売掛金	29,581
								商品等の仕 入(注)1	1,714,704	買掛金	429,616
								のれんの取 得(注)1	250,000	未払金	65,625

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	物産不動産株式 会社	東京都 港区	1,000	不動産業	—	—	不動産の 賃借	建物等賃借 料(注)2	469,597	差入保 証金	356,393

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。
2. 建物等の賃借については、近隣の取引情勢に基づき、交渉の上決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	27,000円51銭	28,176円82銭
1株当たり当期純利益	2,720円47銭	2,212円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,696円73銭	2,210円91銭
	<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,351円 88銭 1株当たり当期純利益金額 3,382円 77銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,350円 28銭</p>	

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,660,097	1,277,495
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	26,300	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(26,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,633,797	1,277,495
期中平均株式数（株）	600,556	577,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,287	515
（うち新株引受権）	(794)	(—)
（うち新株予約権）	(4,493)	(515)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 （新株予約権の数98個）	（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 （新株予約権の数567個） 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 （新株予約権の数2,656個）

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（三井情報開発㈱との合併）

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、三井情報開発㈱（本社：東京都中野区、代表取締役社長：増田潤逸、以下、「三井情報開発」）と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うことといたしました。

これにより、ネクストコムのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

2. 被合併法人の名称、事業内容及び経営指標等

名称：三井情報開発株式会社

事業内容：システム開発、システム保守・運用、パッケージ開発・販売、その他

3. 合併の要旨

(1) 合併の期日（効力発生日）

平成19年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三井情報開発は解散いたしました。また、当社は合併期日をもって商号変更を行い、「三井情報株式会社」を新商号といたしました。

(3) 合併比率

会社名 ネクストコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 1. 株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネクストコムの株式0.048株を割り当てました。ただし、ネクストコムが保有する三井情報開発株式（平成19年3月31日現在30,000株）及び三井情報開発が保有する自己株式（平成19年3月31日現在70株）については割当交付いたしません。

2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

3. 合併による引継資産

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,290,507	流動負債	3,923,041
有形固定資産	3,716,356	固定負債	389,512
無形固定資産	924,205	負債合計	4,312,554
投資その他の資産	1,200,988		
資産合計	14,132,058	差引正味資産	9,819,503

(4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(5) 剰余金の配当について

三井情報開発は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の株主名簿記載の株主に対し、1株につき25円を上限として剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの定時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム（効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更）における平成19年6月開催予定の定時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される三井情報開発の株主が議決権を行使することについて合意しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	6,360,530		7,679,940	
2 受取手形	※2	175,422		154,056	
3 売掛金	※6	10,798,983		9,940,844	
4 商品	※8	5,103,001		3,521,840	
5 仕掛品		90,408		111,286	
6 前払費用	※6	222,566		262,681	
7 繰延税金資産		418,856		648,866	
8 未収入金	※6,8	141,046		1,932,483	
9 為替予約		2,789		—	
10 その他の流動資産		37,242		14,033	
貸倒引当金	※8	△24,891		△357,620	
流動資産合計		23,325,955	87.3	23,908,412	88.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		330,144		290,729	
(2) 工具器具及び備品		1,682,309		1,630,938	
有形固定資産合計		2,012,454	7.5	1,921,668	7.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		166,666	
(2) 商標権		600		400	
(3) ソフトウェア		180,774		107,398	
(4) 電話加入権		16,763		16,763	
無形固定資産合計		198,138	0.7	291,228	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※6				
(1) 投資有価証券		63,448		17,262	
(2) 関係会社株式		90,000		90,000	
(3) 破産更生債権		9,272		52,763	
(4) 長期前払費用		42		2,625	
(5) 繰延税金資産		529,280		385,934	
(6) 差入保証金		488,688		490,173	
(7) その他の投資等		23,248		31,199	
貸倒引当金		△9,272		△53,333	
投資その他の資産合計		1,194,708	4.5	1,016,625	3.7
固定資産合計	3,405,300	12.7	3,229,521	11.9	
資産合計	26,731,256	100.0	27,137,934	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1 買掛金		6,876,924		5,567,827	
2 短期借入金		40,000		120,000	
3 未払金		3,702		759,813	
4 未払費用		896,210		252,180	
5 未払法人税等		518,487		668,174	
6 未払消費税等		224,188		364,572	
7 前受金		1,712,825		2,220,598	
8 預り金		38,735		89,910	
9 賞与引当金		297,464		746,000	
10 役員賞与引当金		—		6,000	
11 品質保証引当金		29,000		21,000	
12 繰延ヘッジ利益		2,789		—	
13 その他の流動負債		23,230		49,440	
流動負債合計	10,663,559	39.9	10,865,515	40.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期未払金		—		92,704	
2 退職給付引当金		556,287		454,682	
3 役員退職慰労引当金		234,390		—	
固定負債合計		790,677	2.9	547,387	2.0
負債合計		11,454,236	42.8	11,412,903	42.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,113,733	15.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		6,919,400		—	
資本剰余金合計		6,919,400	25.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,721		—	
2 任意積立金					
別途積立金		4,940,000		—	
3 当期末処分利益		1,534,038		—	
利益剰余金合計		6,485,759	24.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		17,852	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△2,259,726	△8.5	—	—
資本合計		15,277,019	57.2	—	—
負債・資本合計		26,731,256	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※4	—	—	4,113,733	15.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,919,400	
資本剰余金合計		—	—	6,919,400	25.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		11,721	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		5,740,000	
繰越利益剰余金		—		1,203,181	
利益剰余金合計		—	—	6,954,902	25.6
4 自己株式	※5	—	—	△2,259,794	△8.3
株主資本合計		—	—	15,728,242	57.9
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,211	
評価・換算差額等合計		—	—	△3,211	△0.0
純資産合計		—	—	15,725,030	57.9
負債純資産合計		—	—	27,137,934	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 ネットワーク機器売上高		25,976,572		22,542,308	
2 サービス売上高		18,349,367	44,325,940	18,922,770	41,465,078
100.0					100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		4,409,369		5,103,001	
2 当期商品仕入高		23,186,396		19,236,276	
3 外注費		8,268,208		7,225,433	
4 他勘定受入高	※1	729,136		1,044,411	
小計		36,593,110		32,609,123	
5 他勘定振替高	※2	808,276		624,110	
6 期末商品たな卸高		5,103,001		3,521,840	
合計		30,681,832		28,463,172	
7 S I 開発原価	※3	2,482,582	33,164,415	2,668,543	31,131,715
74.8					75.1
売上総利益			11,161,525		10,333,363
25.2					24.9
III 販売費及び一般管理費	※3				
1 役員報酬		89,328		109,950	
2 給料手当		3,117,372		3,504,483	
3 賞与		305,768		358,594	
4 賞与引当金繰入額		297,464		528,387	
5 役員賞与引当金繰入額		—		6,000	
6 退職給付費用		304,020		205,921	
7 役員退職慰労引当金繰入額		71,110		33,510	
8 法定福利費		505,624		472,254	
9 荷造運賃		71,731		67,881	
10 広告宣伝費		57,405		20,385	
11 旅費交通費		217,336		161,458	
12 通信費		172,069		144,012	
13 租税公課		114,487		113,569	
14 支払手数料		1,001,658		696,703	
15 賃借料		827,420		743,322	
16 のれん償却額		—		83,334	
17 減価償却費		620,442		462,418	
18 貸倒引当金繰入額		31,538		33,025	
19 その他		965,660	8,770,440	753,887	8,499,100
19.8					20.5
営業利益			2,391,085		1,834,262
5.4					4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		214		3,685		
2 有価証券利息		—		1,287		
3 受取配当金		8,111		7,780		
4 為替差益		335,807		170,261		
5 その他		35,112	379,246	48,596	231,610	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息		1,470		2,351		
2 商品廃棄損		20,420		47,058		
3 新株発行費		10,698		—		
4 自己株式取得費用		5,893		—		
5 訴訟案件和解費用		—		15,000		
6 その他		7,195	45,677	163	64,573	0.2
経常利益			2,724,653		2,001,299	4.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	477		69		
2 投資有価証券売却益		30,000		2,023		
3 役員賞与戻入益		—		21,500		
4 年金基金脱退一時金戻入益		—		251,612		
5 退職給付制度間移行利益		—	30,477	18,358	293,563	0.7
VII 特別損失						
1 合併諸費用		—		89,320		
2 固定資産除却損	※5	8,344		24,004		
3 投資有価証券評価損		789		7,081		
4 会員権評価損		1,499		—		
5 デリバティブ解約損		341,098		—		
6 貸倒引当金繰入額		—	351,732	343,765	464,171	1.1
税引前当期純利益			2,403,399		1,830,692	4.4
法人税、住民税及び事業税		518,400		834,957		
法人税等調整額		456,348	974,749	△72,207	762,749	1.8
当期純利益			1,428,650		1,067,942	2.6
前期繰越利益			181,122		—	
中間配当額			75,734		—	
当期末処分利益			1,534,038		—	

S I 開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	428,332	17.8	422,559	15.8
II 経費		1,974,875	82.2	2,266,861	84.2
当期総製造費用		2,403,208	100.0	2,689,420	100.0
期首仕掛品棚卸高		169,782		90,408	
合計		2,572,991		2,779,829	
期末仕掛品棚卸高		90,408		111,286	
当期S I 開発原価		2,482,582		2,668,543	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注費 (千円)	1,812,820	2,119,301
賃借料 (千円)	46,450	32,059

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 平成18年6月23日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,534,038
II 利益処分量			
1 配当金		288,649	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,500 (600)	
3 任意積立金 別途積立金		800,000	1,110,149
III 次期繰越利益			423,888

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,113,733	6,919,400	6,919,400	11,721	4,940,000	1,534,038	6,485,759	△2,259,726	15,259,167	
事業年度中の変動額										
新株の発行									—	
任意積立金の積立					800,000	△800,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△577,299	△577,299		△577,299	
役員賞与(注)						△21,500	△21,500		△21,500	
当期純利益						1,067,942	1,067,942		1,067,942	
自己株式の取得								△67	△67	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	800,000	△330,856	469,143	△67	469,075	
平成19年3月31日 残高	4,113,733	6,919,400	6,919,400	11,721	5,740,000	1,203,181	6,954,902	△2,259,794	15,728,242	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	17,852	—	17,852	15,277,019
事業年度中の変動額				
新株の発行				—
任意積立金の積立				—
剰余金の配当(注)				△577,299
役員賞与(注)				△21,500
当期純利益				1,067,942
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△17,852	△3,211	△21,064	△21,064
事業年度中の変動額合計	△17,852	△3,211	△21,064	448,011
平成19年3月31日 残高	—	△3,211	△3,211	15,725,030

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれんについては、3年定額法
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 品質保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月より適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間移行利益」18,358千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成19年2月7日の取締役会において、三井情報開発株式会社との合併の効力発生日をもって役員退職慰労金制度及び執行役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年2月23日の臨時株主総会においてこれを承認されました。 このため、役員退職慰労金相当額15,140千円は、長期未払金に振り替えております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,728,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(保守売上関連経費の会計処理方法の変更)</p> <p>サービス売上高に含まれる保守売上に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当該保守売上の金額的重要性が増大してきた状況において、システムによる工数管理体制が整備されたことに伴い、保守売上関連経費の原価性を検討いたしましたところ、当事業年度より会計処理方法を変更し、保守売上関連経費を売上原価に計上することとなりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上原価は、900,709千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>平成19年4月1日付で三井情報開発株式会社と合併をすることから、同社の採用しております会計処理方法と統一を図るため、当事業年度より表示科目の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「未払金」が431,966千円増加し、「未払費用」が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。 ※2 _____	※1 _____ ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19,548千円 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,993,042千円 ※4 _____ ※5 _____
※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,610,307千円 ※4 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 607,308株 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,008株であります。 ※6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金、未収入金、差入保証金 309,715千円 買掛金 977,906千円 7 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,852千円あります。 ※8 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を提起しておりますが、未だ係争中であり、現在裁判所で和解手続が進められております。 なお、請負代金に見合う仕入代金に相当する額につきましては、当事業年度末における貸借対照表の「商品」勘定に含まれております。	※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,993,042千円 ※4 _____ ※5 _____ ※6 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金、前払費用、未収入金、差入保証金 190,025千円 買掛金 785,092千円 7 _____ ※8 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、請負代金の支払を求める訴訟（請求額17億77百万円）を提起しておりましたが、平成18年10月6日付けで東京地方裁判所において被告らに対し総額11億82百万円及び当該支払額に対する年5%の割合による遅延損害金の支払いを命ずる判決が下りました。当社はこの判決を不服として、平成18年10月18日に東京高等裁判所に控訴しました。 また、当社は東京地方裁判所の判決を受け、前事業年度では「商品」勘定にて計上していた請負代金に見合う仕入代金に相当する16億89百万円を「未収入金」へ振替いたしました。さらに、会計上保守的に考えた結果、当該未収入金のうち、判決にて言渡しを受けた当社への支払額合計11億82百万円を差引いた5億7百万円と当該支払額に対する遅延損害金1億63百万円を相殺した金額3億43百万円を、当事業年度に引当金計上致しました。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)			
工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875	工具器具及び備品	113,180	78,846	34,334
その他	6,663	3,887	2,776	その他	6,663	6,108	555
ソフトウェア	21,475	13,688	7,786	ソフトウェア	17,874	13,963	3,911
計	156,240	83,802	72,438	計	137,719	98,918	38,801
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			34,068千円	1年内			28,190千円
1年超			40,232	1年超			12,042
計			74,301	計			40,232
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			46,069千円	支払リース料			35,492千円
減価償却費相当額			43,806	減価償却費相当額			33,637
支払利息相当額			2,375	支払利息相当額			1,423
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">121,068千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">168,450</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">48,104</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価等引当否認</td> <td style="text-align: right;">81,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,856</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">226,408</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">95,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213,917</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,533</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,252</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">948,136</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	121,068千円	未払費用否認	168,450	未払事業税否認	48,104	たな卸資産評価等引当否認	81,233	その他	—	計	418,856	退職給付引当金否認	226,408	役員退職慰労引当金否認	95,396	減価償却損金算入限度超過額	213,917	会員権評価損否認	610	貸倒引当金否認	1,886	その他	3,313	計	541,533	その他有価証券評価差額金	△12,252	計	△12,252		948,136	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">310,479千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">77,632</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,635</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価等否認</td> <td style="text-align: right;">57,363</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">145,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,866</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">185,055</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認（確定拠出年金移換）</td> <td style="text-align: right;">31,568</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,371</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,934</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,034,801</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	310,479千円	未払費用否認	77,632	未払事業税否認	55,635	たな卸資産評価等否認	57,363	貸倒引当金否認	145,551	その他	2,204	計	648,866	退職給付引当金否認	185,055	長期未払金否認（確定拠出年金移換）	31,568	長期未払金否認	6,161	減価償却損金算入限度超過額	148,371	会員権評価損否認	610	貸倒引当金否認	10,853	その他	3,313	計	385,934	その他有価証券評価差額金	—	計	—		1,034,801
賞与引当金否認	121,068千円																																																																				
未払費用否認	168,450																																																																				
未払事業税否認	48,104																																																																				
たな卸資産評価等引当否認	81,233																																																																				
その他	—																																																																				
計	418,856																																																																				
退職給付引当金否認	226,408																																																																				
役員退職慰労引当金否認	95,396																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	213,917																																																																				
会員権評価損否認	610																																																																				
貸倒引当金否認	1,886																																																																				
その他	3,313																																																																				
計	541,533																																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,252																																																																				
計	△12,252																																																																				
	948,136																																																																				
賞与引当金否認	310,479千円																																																																				
未払費用否認	77,632																																																																				
未払事業税否認	55,635																																																																				
たな卸資産評価等否認	57,363																																																																				
貸倒引当金否認	145,551																																																																				
その他	2,204																																																																				
計	648,866																																																																				
退職給付引当金否認	185,055																																																																				
長期未払金否認（確定拠出年金移換）	31,568																																																																				
長期未払金否認	6,161																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	148,371																																																																				
会員権評価損否認	610																																																																				
貸倒引当金否認	10,853																																																																				
その他	3,313																																																																				
計	385,934																																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																																				
計	—																																																																				
	1,034,801																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	26,425円68銭	27,238円99銭
1株当たり当期純利益	2,343円07銭	1,849円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,322円63銭	1,848円24銭
	<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり純資産額	26,169円46銭
	1株当たり 当期純利益金額	3,159円21銭
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	3,128円86銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,428,650	1,067,942
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,500	—
（利益処分による役員賞与金）	(21,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,407,150	1,067,942
期中平均株式数（株）	600,556	577,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,287	515
（うち新株引受権）	(794)	(—)
（うち新株予約権）	(4,493)	(515)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 （新株予約権の数98個）</p>	<p>（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 （新株予約権の数567個） 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 （新株予約権の数2,656個）</p>

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（三井情報開発㈱との合併）

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、三井情報開発㈱（本社：東京都中野区、代表取締役社長：増田潤逸、以下、「三井情報開発」）と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支援、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うことといたしました。

これにより、ネクストコムのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

2. 被合併法人の名称、事業内容及び経営指標等

名称：三井情報開発株式会社

事業内容：システム開発、システム保守・運用、パッケージ開発・販売、その他

3. 合併の要旨

(1) 合併の期日（効力発生日）

平成19年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三井情報開発は解散いたしました。また、当社は合併期日をもって商号変更を行い、「三井情報株式会社」を新商号といたしました。

(3) 合併比率

会社名 ネクストコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 1. 株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネクストコムの株式0.048株を割り当てました。ただし、ネクストコムが保有する三井情報開発株式（平成19年3月31日現在30,000株）及び三井情報開発が保有する自己株式（平成19年3月31日現在70株）については割当交付いたしません。

2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

3. 合併による引継資産

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,290,507	流動負債	3,923,041
有形固定資産	3,716,356	固定負債	389,512
無形固定資産	924,205	負債合計	4,312,554
投資その他の資産	1,200,988		
資産合計	14,132,058	差引正味資産	9,819,503

(4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(5) 剰余金の配当について

三井情報開発は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の株主名簿記載の株主に対し、1株につき25円を上限として剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの定時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム（効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更）における平成19年6月開催予定の定時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される三井情報開発の株主が議決権を行使することについて合意しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年4月26日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、IPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比 (%)
IPソリューションシステム事業	27,062,826	81.9
合計	27,062,826	81.9

- (注) 1. 金額は、外注費が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ボイスソリューション	11,753,472	81.9	2,918,272	90.8
データネットワークソリューション	23,258,291	87.5	7,115,949	94.7
システムソリューション	5,354,837	66.7	2,203,708	83.9
合計	40,366,600	82.5	12,237,930	91.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度におきまして、訴訟に関する受注高16億92百万円（税込17億77百万円）の取消しを行っております。詳細につきましては、24ページ「注記事項（連結貸借対照表関係）※5 訴訟」に記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比 (%)
ボイスソリューション	12,050,507	94.6
データネットワークソリューション	23,657,416	93.7
システムソリューション	5,776,470	91.0
合計	41,484,394	93.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。